

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月29日
【事業年度】	第41期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社三機サービス
【英訳名】	SANKI SERVICE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義兼
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北越 達男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北越 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	5,481,138	5,897,840	6,617,787	8,777,946	11,148,841
経常利益 (千円)	289,362	359,000	357,469	533,255	776,094
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164,324	213,839	251,982	360,687	527,149
包括利益 (千円)	168,682	200,990	243,808	358,273	526,107
純資産額 (千円)	467,992	1,207,608	1,422,396	1,697,784	2,445,509
総資産額 (千円)	2,167,531	2,726,500	3,096,754	3,472,582	4,735,467
1株当たり純資産額 (円)	120.46	245.09	254.49	303.58	422.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.80	54.11	45.85	64.53	93.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	46.29	45.17	64.21	92.74
自己資本比率 (%)	21.5	44.2	45.9	48.9	51.6
自己資本利益率 (%)	43.7	25.6	19.2	23.1	25.5
株価収益率 (倍)	-	10.9	13.9	23.2	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,667	20,396	313,579	453,416	464,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,724	36,465	352,035	43,099	72,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,129	261,498	47,171	191,166	154,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	361,742	686,215	598,463	813,248	1,361,509
従業員数 (人)	271	282	285	304	330
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(37)	(38)	(57)	(60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第38期の連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第37期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の1年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

6. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	5,354,617	5,745,491	6,368,940	8,559,424	10,868,450
経常利益 (千円)	294,672	362,534	330,812	526,525	773,006
当期純利益 (千円)	165,049	205,529	231,219	354,835	524,723
資本金 (千円)	127,447	360,433	383,927	383,927	550,628
発行済株式総数 (株)	257,619	1,639,345	5,589,285	5,589,285	5,789,285
純資産額 (千円)	473,224	1,216,147	1,412,858	1,687,662	2,431,682
総資産額 (千円)	2,156,476	2,712,578	3,007,563	3,420,254	4,660,706
1株当たり純資産額 (円)	121.81	246.83	252.78	301.77	419.87
1株当たり配当額 (円)	-	45.00	15.00	20.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.99	52.01	42.07	63.49	93.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	44.49	41.45	63.17	92.31
自己資本比率 (%)	21.8	44.8	47.0	49.3	52.2
自己資本利益率 (%)	43.2	24.4	17.6	22.9	25.5
株価収益率 (倍)	-	11.4	15.2	23.6	18.6
配当性向 (%)	-	28.8	35.7	31.5	30.0
従業員数 (人)	246	255	260	280	300
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(37)	(38)	(57)	(60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 当社は、平成27年4月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第38期の事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第37期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
- 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第38期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2【沿革】

当社の創業は、昭和51年10月に株式会社兵庫機工の機械事業部の一環として、三洋空調システムサービス株式会社（現 パナソニック産機システムズ株式会社）との業務提携により、大型空調機器の据付・組立・試運転及び保守管理に関する受託業務を開始したことによります。

当社の設立から現在に至るまでの沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和52年7月	兵庫県姫路市飾東町に大型空調機器の据付・組立・試運転及び保守管理を目的として、株式会社三機サービスを設立（資本金5,000千円） 三洋空調システムサービス株式会社（現 パナソニック産機システムズ株式会社）の大阪センター事務所内に、当社の大阪センターを開設 （平成元年6月 大阪センターを大阪府吹田市に移転）
昭和52年10月	東京都江東区に東京センターを開設
昭和53年4月	名古屋市昭和区に名古屋センターを開設
昭和58年6月	ソフトウェア開発のシステムエンジニア派遣を目的として、ソフトウェア開発業務を開始
昭和58年10月	静岡県葵区に静岡センターを開設
昭和61年5月	神戸市兵庫区に神戸センターを開設（平成17年10月 神戸市長田区に移転）
昭和63年9月	本社を兵庫県姫路市野里に移転
平成3年11月	一般建設業許可〔管工事業〕を登録
平成7年12月	名古屋センターと静岡センターを統合し、名古屋市昭和区に東海センターを開設（平成19年10月 名古屋市中川区に移転）。東海センターの支部として静岡ステーション（現 静岡センター、静岡市駿河区）と浜松ステーション（現 浜松センター、浜松市南区）を開設
平成8年11月	特定建設業許可〔管工事業〕を登録
平成10年9月	中国上海市に空調機器の保守・メンテナンス業務を目的とした上海三機大楼設備維修有限公司（現 連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都江東区に24時間365日対応のコールセンターを開設 トータルメンテナンス事業の全国展開を開始
平成13年10月	札幌市東区に札幌営業所（現 札幌センター）を開設
平成14年6月	兵庫県姫路市に兵庫事業開発部（現 兵庫センター）を開設
平成15年9月	特定建設業許可〔建築工事業〕を登録
平成19年3月	一般建設業許可〔電気工事業〕を登録
平成20年10月	本社を兵庫県姫路市東延末に移転
平成24年2月	中国上海市に24時間365日対応のコールセンターを開設
平成27年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成27年6月	川崎市多摩区に横浜センターを開設
平成27年9月	埼玉県鴻巣市に埼玉営業所を開設
平成28年3月	本社を兵庫県姫路市阿保に移転
平成28年4月	兵庫県姫路市阿保にコールセンター、研修センターを開設 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年8月	特定建設業許可〔内装仕上工事業〕を登録
平成28年12月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設 大阪府吹田市に江坂営業所を開設
平成29年4月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成29年9月	特定建設業許可〔解体工事業〕を登録
平成30年2月	群馬県前橋市に高崎営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び上海三機大樓設備維修有限公司）は、空調機器はもとより、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを主な事業としており、国内（東京都江東区及び兵庫県姫路市）と中国上海市にそれぞれコールセンターを設置することで、緊急修理にも24時間365日対応しております。

国内におきましては、全国13拠点にセンターを設け、専門性の高い技術力を有する当社メンテナンスエンジニアを配備するとともに、メンテナンス業務の委託先であるパートナーを顧客店舗等へ派遣することにより、日本全国でメンテナンスサービスを提供できる体制を構築し、顧客の多種多様な要望に対応しております。

また、当社設立当初よりメーカーサービス指定店として、パナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水機（ 1 ））を中心としたメンテナンスを行っており、近年では長年培った専門性とメンテナンスノウハウを活かし、大型空調機器に付随する機器に対する省エネインバータ化工事（ 2 ）及び大型空調機器を含む機器の更新工事などについても事業領域を拡大しております。

さらに、近年のエネルギーコスト削減の需要を捉えて、省エネ性が高い空調機器への更新工事、省エネコンサルティング、エネルギー監視装置、LED照明への入替等、省エネ商材の販売サービスを提供しております。

なお、当社グループは、当期より組織体系を機能別（メンテナンス部門と営業部門）に集約し、従来の「空調機器メンテナンス事業」と「トータルメンテナンス事業」の2つの報告セグメントから「メンテナンス事業」の単一セグメントに変更いたしました。

主なサービス内容

（メンテナンス）

コールセンターでの緊急修理対応だけでなく、空調機器をはじめとし厨房機器・電気設備・給排水衛生設備等の定期メンテナンスを提供しております。また、メンテナンスエンジニアが不具合箇所を早期に発見し、事前に修理を行うことにより突発的な緊急修理の発生を抑制する保全メンテナンスも展開しております。

- a. 空調設備管理：大型熱源機器の定期点検・清掃、業務用エアコンの定期点検・清掃、冷却塔の点検・清掃、水ポンプの点検、給排気機器の点検・清掃
- b. 給排水設備管理：貯水槽等清掃、浄化槽保守点検、水質検査・残留塩素測定、グリストラップ（ 3 ）清掃、雑排水槽清掃
- c. 電気設備管理：受変電設備定期点検
- d. その他設備管理：建築関連（特殊建築物等定期調査報告、自動扉保守点検、建築設備定期検査報告、シャッター設備保守点検、昇降機等保守点検）、消防関連（消防用設備点検、防火対象物定期点検）、清掃（日常・定期清掃）、空気環境測定

（工事）

メンテナンスにより設備機器の状況を把握することで、設備機器の更新・改修時期を的確に判断し、建物設備（空調・電気・厨房・給排水衛生設備等）のリニューアル工事及び新店舗工事、改装工事の提案・施工を行っております。

- a. 大型熱源機器更新工事
- b. 建物設備（空調・電気・厨房・給排水衛生設備等）の新規設置工事、リニューアル工事
- c. 店舗改装工事

（省エネ）

- a. インバータ制御化によるエネルギー改善
- b. デマンドコントロール（ 4 ）導入提案及び施工
- c. 改正省エネ法対策サポートの提案及び施工（運用改善、設備改善、設備更新）
- d. 業務用ボイラー更新提案及び施工（自然冷媒ヒートポンプ給湯機（ 5 ））
- e. LED照明導入提案及び施工
- f. エアコン効率改善プラン提案及び施工
- g. SEMS（ストア・エネルギー・マネジメント・システム）（ 6 ）提案及び販売促進

用語説明

1. 吸収式冷温水機

ビルなどの大きな建物の冷暖房を行う機械で、冷媒にフロンガスではなく水を使用しているため環境性に優れており、熱源については他の機械が排出した熱を使用することもできます。

2. インバータ化工事

インバータを空調機器等に取り付ける工事のことです。なお、インバータとはモーターの回転速度を制御する装置であり、これにより消費電力の無駄を省くことができます。

3. グリストラップ

業務用厨房などに設置が義務付けられている油脂分離阻集器（建設省告示第1597号）のことで、排水中の生ごみ・油脂などを直接下水道に流さないために一時的に溜めておく設備であります。

4. デマンドコントロール

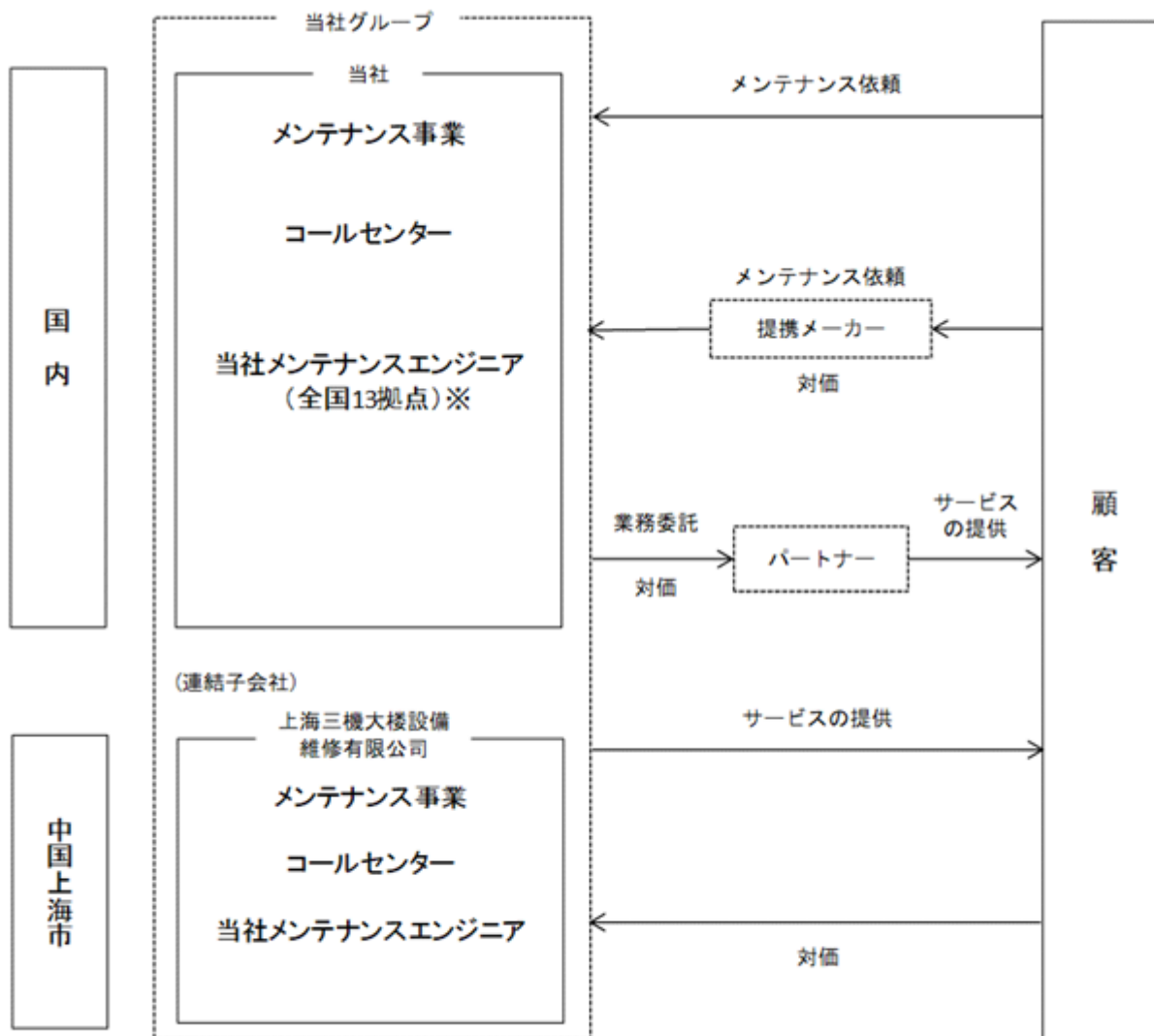
電気機器を管理し、最大需要電力を制御することで、契約電力を減少させ、基本料金の節約を図るシステムであります。

5. 自然冷媒ヒートポンプ給湯機

自然冷媒の二酸化炭素を使用し、大気熱を利用して湯を沸かすヒートポンプ式の電気給湯機であります。

6. S E M S（ストア・エネルギー・マネジメント・システム）

電力使用状況等の計測データを分析し、最適な省エネプランを提案するシステムであります。



※ 全国13拠点は、北海道、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県（静岡市、浜松市）、愛知県、大阪府（吹田市2拠点）、兵庫県（神戸市、姫路市）、福岡県に設置しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海三機大樓設備維修 有限公司 (注)1.2	中国上海市	600	中国国内の空調機 器・電気・厨房・給 排水衛生設備等の修 理・保守メンテナ ンス業務を行ってあり ます。	100.0	役員の兼任 3名

- (注)1.特定子会社に該当しております。
2.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
メンテナンス事業	330 (60)

- (注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300(60)	39.5	10.8	5,573

- (注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和52年の会社設立以来、社是の『信頼』を基に『信頼を築く五つの行動』である『約束』『挨拶』『対話』『若さ』『技能』を行動指針として掲げ、顧客価値を常に創造するとともにメンテナンス事業を核とした環境改善を通じて社会貢献する会社であることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。具体的には売上高及び営業利益の継続的な伸長と営業利益率及び自己資本比率の上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期より組織体系を機能別（メンテナンス部門と営業部門）に集約いたしました。各事業部に配置していた営業担当を集約することで窓口を一本化し、効率的な営業を行うことと、自社メンテナンスエンジニアを一括管理することで、特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる多能工化を推進することにより全社の生産性を上げ、トータルメンテナンスサービスの拡大を図ってまいります。また、海外においては、中国での事業拡大や他のASEAN諸国への進出により事業拡大を図ってまいります。

そのために、当社研修センターにて社内メンテナンスエンジニア及び営業人材に対しての実機研修を中心とした人材育成や、グローバル展開を見据えた優秀な人材の確保に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループには、当社設立当初より安定的に行ってきたメーカー指定店としてのメンテナンスサービスと、そこで培われた技術力をもとに直接の取引先として新たな顧客開拓を行ってきた設備全般を対象にするトータルメンテナンスサービス、そしてインバータ化等、環境改善を目的とした省エネサービスがあります。今後、当社グループがさらなる成長を遂げるためには、蓄積された技術力やメンテナンスノウハウを活かすことにより、売上拡大を図るとともに、サービスの内製化を進めて利益率を向上させることが必要となります。そのために、次の項目を課題として認識しております。

環境関連ビジネスの拡大

当社グループは、既に空調に関する省エネ化の専門的なノウハウを有していますが、今後は省エネ商材の範囲の拡大が課題であると認識しております。そのために、その専門的なノウハウを、空調以外の設備機器やメンテナンスから派生する設備全体の省エネ化に関する領域にも広げ、ビジネス範囲を拡大してまいります。

トータルメンテナンスサービスの効率化と品質向上

トータルメンテナンスサービスの売上拡大を図るためには、コールセンター及び業務部門の効率化と品質向上が不可欠と考えております。そのために、オペレーターの知識・対応力を向上させることが必須であり、徹底した教育・指導を継続的に行ってまいります。また、多種多様なメンテナンスサービスを迅速に提供するために管理業務等の標準化を進めるとともに、海外エリアへのサービス拡大に向けて、グローバル展開を見据えた人材確保に注力してまいります。

パートナーの新規開拓及び品質管理

当社グループは、国内13のサービス拠点と全国のパートナーとの連携によりサービスを提供しておりますが、サービスの品質・顧客の満足度向上のためには、パートナーの新規開拓及びサービスレベルの維持・向上を重要な経営課題の一つとして認識しております。そのため、パートナーの新規開拓を行う専属部署を設け、パートナーの技術力やサービスの品質確認と、パートナーへの教育・指導等を継続的に行うことにより、今後もサービスレベルを確保するように努めてまいります。

人材育成の強化と内製化の推進

当社グループは、売上拡大や利益率向上のために、多種多様な設備機器に関するメンテナンスノウハウの向上を社内メンテナンスエンジニアだけでなく営業人材も含めて図る必要があります。そのために、当社研修センターにて社内メンテナンスエンジニア及び営業人材のレベルに応じた研修・指導を行うことはもとより、実機を使った機器研修・現場同行を継続的に実施することで、人材の短期育成と特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる体制を構築し多能工化を進めるとともに、当社グループ社員が直接メンテナンス対応すること（内製化）により、さらなる成長と利益拡大を追求する戦略を推し進めております。

システムの競争力維持

当社グループは、メンテナンスサービスの品質向上や省エネ提案を行うために必要な情報を、当社で開発した業務用の基幹システムにて管理しております。今後、事業を拡大させ競合他社との差別化を図るためには、さらなる業務用の基幹システムの機能強化を継続的に実施していく必要があると認識しており、トータルメンテナンスサービスの業務効率化や提案力向上のためのITシステム強化に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループでは、企業規模に応じた内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業容拡大に応じて業務の効率性・有効性の改善をより進めるため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの事業では、設備の修繕や入替工事が集中する第2四半期及び第4四半期連結会計期間に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため利益が著しく偏るという季節的変動があります。第41期の第2四半期及び第4四半期連結会計期間の営業利益合計は607,354千円であり、同連結会計年度の営業利益777,228千円の78.1%となっております。

(2) 災害・事故等に伴うリスクについて

当社グループが顧客に提供している設備メンテナンス及び設備工事において、地震、台風等の自然災害及び人的・物的事故により当社グループの機能の全部又は一部が停止する等が発生し、顧客に損失を与えてしまう恐れがあります。

また、当社グループでは、サービスマンの安全教育を徹底することにより事故防止に努めておりますが、万一、重大な事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、海外において事業を展開しておりますが、次のようなリスクにより業績等に影響が生じる可能性があります。

- 予期しない法律や規制の変更
- 社会・政治及び経済状況の変化又は治安の悪化
- 各種税制の不利な変更又は課税
- 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- 労働環境の変化や人材確保・教育の難しさ
- 為替リスク

これらのリスクを最小限に抑えるため、現地顧問弁護士や会計事務所等からも迅速に情報を入手し、いち早く対策が打てるよう努めておりますが、リスクの顕在化により、サービスの提供が困難になり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 顧客依存に関するリスク

当社グループは、売上高の22.9%を株式会社セブン-イレブン・ジャパン、15.8%をパナソニック産機システムズ株式会社、13.2%を株式会社ライフコーポレーションに依存しております(第41期実績)。現在、上記3社以外の取引先の拡大を行っておりますが、これらの主要な顧客との関係が悪化した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 競合に関するリスク

当社グループは、競合他社との差別化を図るため、顧客がメンテナンス状況をリアルタイムに把握できるWEB管理システムの導入や、特定の設備機器のみならず多種多様な設備機器を扱うことができる社内メンテナンスエンジニアの育成を行っております。しかし、メンテナンス市場には大小様々な競合他社や施工業者及びメーカー系列のメンテナンス会社等が多数存在しており、これらの会社等との競合により、シェアが下がり当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 顧客のメンテナンス体制に関するリスク

当社グループの顧客が自社設備のメンテナンスを行う部署を新設したり、分社化や設立等によりメンテナンス会社を立ち上げたりすることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、気候変動、大気汚染、有害物質、廃棄物、製品リサイクル及び土壌・地下水汚染などに関する様々な環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループが関連する設備メンテナンス及び設備工事は、官公庁関連の案件については入札制度に参加しており、その参加資格条件に変更が生じた場合には、入札機会を失う可能性があります。また、官公庁案件において、民間への開放策である指定管理者制度などが導入され、管理運営者が変更となった場合には、当社が受注できなくなる可能性があります。これらにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) メーカーにおける当社取扱商品の販売動向

当社グループのメンテナンスサービスのうち、パナソニックグループ会社のメーカーサービス指定店としてのメンテナンスに関して、同社が製造・販売する大型空調機器が減少する場合には、当社のメンテナンス需要も減少し当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 業務委託価格について

当社グループのメンテナンスサービスの価格は、パナソニック産機システムズ株式会社から提示されるメンテナンス料金表に基づき発注価格が決定されております。そのため、同料金表の改定により価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) サービス体制の維持について

当社グループは、多種多様な設備機器に関するメンテナンスを一括で行えることに強い競争力を持つために、当社メンテナンスエンジニアが直接メンテナンス対応する一方、専門技術のあるパートナーに業務委託をすることにより、安定したサービスの提供と利益を追求する戦略を推し進めております。そのためには専門性の高い技術を有する社員の雇用確保や人材育成が必要であります。それらが計画どおりに進まずに期待する成長を達成できない場合や専門技術のあるパートナーを開拓できずに安定したサービスの提供ができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済では、米政権の経済政策が国際的な貿易摩擦問題へと発展する懸念や東アジアの地政学リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき、機器入替えや省エネ等の様々な提案営業を行ってまいりました。

また、平成30年5月期より事業部毎に分かれていた営業部門とメンテナンス部門を業務内容毎に集約し、営業効率の改善や、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事）を推進し、生産性向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,262,885千円増加し4,735,467千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ515,160千円増加し2,289,958千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ747,724千円増加し2,445,509千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高11,148,841千円（前年同期比27.0%増）、営業利益777,228千円（前年同期比44.3%増）、経常利益776,094千円（前年同期比45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益527,149千円（前年同期比46.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ548,260千円増加し1,361,509千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ10,684千円増加し464,100千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が553,766千円及び法人税等の支払額が227,210千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が776,094千円、仕入債務の増加額が420,290千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72,884千円の資金の減少（前連結会計年度は43,099千円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が57,546千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、154,940千円の資金の増加（前連結会計年度は191,166千円の資金の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入が328,576千円あった一方で、配当金の支払額が111,231千円あったこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注によるサービス提供を行っておりますが、受注から売上までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当社グループは「メンテナンス事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メンテナンス事業	11,148,841	27.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	1,111,059	12.7	2,558,589	22.9
パナソニック産機システムズ株式会社	1,806,779	20.6	1,756,611	15.8
株式会社ライフコーポレーション	1,303,320	14.8	1,467,958	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 外注実績

当社グループは「メンテナンス事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度における外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メンテナンス事業	6,141,283	37.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積り・仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,165,348千円増加し4,021,122千円となりました。主な要因は、現金及び預金が504,907千円、受取手形及び売掛金が556,962千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ97,536千円増加し714,344千円となりました。主な要因は、投資有価証券が54,204千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,262,885千円増加し4,735,467千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ562,008千円増加し1,867,744千円となりました。主な増加要因は、工事未払金が421,957千円、未払法人税等が54,279千円、賞与引当金が42,353千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ46,847千円減少し422,214千円となりました。主な要因は、長期借入金が59,992千円減少したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ515,160千円増加し2,289,958千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ747,724千円増加し2,445,509千円となりました。主な要因は、利益剰余金が415,364千円増加したことと、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ166,701千円増加したこと等によります。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より引き続きコンビニ・スーパー等の小売業向けの取引が大幅に成長したことに加え、病院向け省エネ工事が順調に推移したことにより11,148,841千円(前年同期比27.0%増)となりました。当連結会計年度の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費の増加等により8,695,346千円(前年同期比26.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は1,676,266千円(前年同期比25.1%増)となりました。これは主として、売上高増加に対応するための人員を採用したことや、効率性及び統制を強化するための基幹システムの再構築に係るコンサル費用等によります。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は777,228千円(前年同期比44.3%増)となりました。

当連結会計年度の経常利益は776,094千円(前年同期比45.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は527,149千円(前年同期比46.2%増)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況について、コンビニ・スーパー等の小売業向けの取引が拡大したことや病院向け省エネ工事が順調に推移したこと等により売上高が増加し、それに伴う人件費等も増加致しましたが、効率の良い定期保守業務の割合が増加したため利益率は改善致しました。

メンテナンス業界の今後の見通しにおいても、政府が進める働き方改革の影響もありメンテナンスの一括アウトソーシングの需要が増加すると考えており、それに合わせた必要な人材を確保するとともに、引き続き、当社の強みである社内メンテナンスエンジニアの人材育成に注力してまいります。

当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。また、当社の経営成績に重要な影響を与える要因の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社グループにとって最適な資本構成を追究しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施してまいります。

短期運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入や新株発行等を検討した上で調達しております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は182,436千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,361,509千円となっております。

将来の成長のための内部留保については、人材の育成・獲得、海外進出、ITシステム強化等の将来の事業展開の財源のための投資に資源を優先的に充当いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社 三機サービス	パナソニック産機 システムズ株式会 社	平成29年 4月1日	業務委託 基本契約書	パナソニックグループ会社の製品等のメンテナンス保守等に係る基本契約 保守点検、部品交換及び整備作業 製品の修理 製品の設置業務、試運転等の調整 業務及び運用支援業務 保守点検・整備作業に関する営業 助成業務	平成29年4月 1日から 平成30年3月 31日まで (注)

(注) 契約期間満了の3ヶ月前までにいずれからも書面による別段の意思表示がない場合、本契約は同一条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とすることになっております。なお、1年ごとの更新は最長でも平成34年3月31日までとなっておりますが、平成34年4月1日以降についても継続契約を行うことができると考えております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、パソコン等の取得及び東京センター増床に伴う拡張工事を行った結果、有形固定資産への設備投資の総額は22,193千円となりました。

また、重要な設備の除却、売却等について該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	事務所建物、 研修設備、 本社機能	225,795	9,130	57,640 (776.00)	4,608	7,172	304,348	36 (14)
東京センター (東京都江東区)	事務所建物、 サービス機器 等	9,193	3,881	- (-)	2,240	-	15,314	115 (42)
兵庫センター (兵庫県姫路市)	事務所建物、 サービス機器 等	3,591	280	26,098 (334.03)	-	41	30,012	13 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物並びに機械及び装置であります。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)の年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京センター (東京都江東区)	事務所建物	30,758

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
上海三機大樓設 備維修有限公司	本社 (中国上海市)	本社機能及び 営業設備	-	2,571	307	- (-)	4,160	7,039	30

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (中国上海市)	事務所建物	4,563

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,789,285	5,789,285	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,789,285	5,789,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成28年10月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年7月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 51	取締役 5 使用人 51
新株予約権の数(個)(注)1	1,090	1,090
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	109,000	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	667	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年9月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 676 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。なお、本新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社が平成30年5月期における当社有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）において連結営業利益が下記（ ）～（ ）に掲げる金額となった場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使期間内において行使することができる。

（ ）連結営業利益が500百万円以上となった場合

行使可能割合：50%

（ ）連結営業利益が515百万円以上となった場合

行使可能割合：70%

（ ）連結営業利益が530百万円以上となった場合

行使可能割合：100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

5 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月31日 (注) 1	10,000	257,619	5,000	127,447	5,000	12,947
平成27年1月17日 (注) 2	1,030,476	1,288,095	-	127,447	-	12,947
平成27年4月23日 (注) 3	250,000	1,538,095	177,100	304,547	177,100	190,047
平成27年5月12日～ 平成27年5月20日 (注) 4	26,250	1,564,345	2,756	307,303	2,756	192,803
平成27年5月25日 (注) 5	75,000	1,639,345	53,130	360,433	53,130	245,933
平成27年6月1日～ 平成27年11月30日 (注) 6	223,750	1,863,095	23,493	383,927	23,493	269,427
平成27年12月1日 (注) 7	3,726,190	5,589,285	-	383,927	-	269,427
平成30年4月2日 (注) 8	200,000	5,789,285	166,701	550,628	166,701	436,128

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,000円
資本組入額 500円
割当先 三機サービス従業員持株会

2. 平成27年1月17日付で実施した、1株を5株に分割する株式分割によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,540円
引受価額 1,416.80円
資本組入額 708.40円
払込金総額 354,200千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,540円
資本組入額 708.40円
割当先 野村證券(株)

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成27年12月1日付で実施した、1株を3株に分割する株式分割によるものであります。

8. 有償一般募集(公募による新株発行)

発行価格 1,749円
引受価額 1,667.01円
資本組入額 833.505円
払込金総額 333,402千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	25	54	34	9	6,530	6,668	-
所有株式数(単元)	-	5,717	1,345	11,272	6,619	13	32,908	57,874	1,885
所有株式数の割合(%)	-	9.88	2.32	19.48	11.44	0.02	56.86	100.00	-

(注) 自己株式43株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中島産業	兵庫県姫路市飾東町塩崎428	975,000	16.84
中島 諒子	東京都港区	316,500	5.46
三機サービス従業員持株会	兵庫県姫路市阿保甲576番地1	276,813	4.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	267,800	4.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	245,860	4.24
中島 薫子	兵庫県姫路市	225,000	3.88
中島 義兼	兵庫県姫路市	165,550	2.85
中島 杏菜	兵庫県姫路市	99,000	1.71
PERSHING - DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	81,800	1.41
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D - 60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	80,710	1.39
計	-	2,734,033	47.23

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,787,400	57,874	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,885	-	-
発行済株式総数	5,789,285	-	-
総株主の議決権	-	57,874	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	32	73,408

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当連結会計年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	43	-	75	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案した上で、配当性向30%を目途に利益還元を行ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり28円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.9%となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大に伴う運転資金の確保と今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年8月28日 定時株主総会決議	162,098	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	-	2,228	1,929 692	1,627	2,342
最低(円)	-	1,735	1,491 505	535	1,150

(注) 1. 最高・最低株価は、平成29年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成28年4月27日から平成29年4月26日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成27年4月24日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前の株価については該当事項はありません。

3. は、株式分割(平成27年12月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,598	2,094	2,342	2,290	2,040	1,974
最低(円)	1,283	1,457	1,650	1,719	1,745	1,728

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	中島 義兼	昭和29年11月14日生	昭和52年7月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成10年8月 上海三機大樓設備維修有限公司設立 董事長(現任)	(注)3	165,550
取締役	メンテナンス本部長	越智 玲緒奈	昭和50年2月8日生	平成5年4月 当社入社 平成13年10月 東京事業開発部営業部長 平成14年4月 東京事業開発部技術管理室長 平成17年4月 コールセンター長 平成20年6月 執行役員コールセンター長 平成22年4月 執行役員東京サービス部長 平成23年4月 執行役員コールセンター長 平成24年3月 上海三機大樓設備維修有限公司総経理 平成24年9月 上海三機大樓設備維修有限公司董事(現任) 平成27年4月 執行役員西日本営業部長 平成27年6月 執行役員トータルメンテナンス本部長 平成27年8月 取締役トータルメンテナンス本部長 平成29年6月 取締役メンテナンス本部長(現任)	(注)3	32,565
取締役	管理本部長兼経営企画部長	北越 達男	昭和49年1月29日生	平成8年4月 当社入社 平成16年6月 神戸センター所長 平成19年6月 大阪センター所長 平成20年6月 執行役員大阪センター所長 平成24年3月 執行役員コールセンター長 平成25年6月 執行役員経営企画部長 平成27年6月 執行役員管理本部長 平成27年8月 取締役管理本部長兼経営企画部長(現任) 上海三機大樓設備維修有限公司監事(現任)	(注)3	29,713
取締役	営業本部長	鈴木 尚人	昭和51年4月12日生	平成14年10月 当社入社 平成19年6月 東京事業開発部営業部長 平成20年6月 執行役員東京事業開発部営業部長 平成22年6月 執行役員営業本部長 平成25年6月 執行役員首都圏営業部長 平成27年6月 執行役員営業部長 平成27年8月 取締役トータルメンテナンス本部営業部長 平成29年6月 取締役営業本部長(現任)	(注)3	45
取締役	-	小田 重廣	昭和21年12月8日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和51年2月 フジ貿易株式会社設立 代表取締役社長 平成3年4月 理想科学工業株式会社入社 平成19年3月 日本電産株式会社入社 平成25年4月 独立行政法人日本貿易振興機構 海外進出支援専門家 平成26年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	桑田 始	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年6月 独立行政法人日本貿易振興機構バンコクセンター所長 平成13年7月 経済産業省大臣官房審議官 平成16年6月 独立行政法人情報処理推進機構理事 平成18年1月 人事院人材局審議官 平成22年1月 同院職員福祉局長 平成24年10月 株式会社IHI入社 平成25年4月 同社常務執行役員グローバルビジネス統括本部副本部長 平成26年4月 同社常務執行役員グローバルビジネス統括本部部長 平成29年4月 同社エグゼクティブ・フェロー 平成29年8月 当社取締役(現任) 平成30年3月 株式会社JEC代表取締役社長(現任) 平成30年3月 日本教育情報機器株式会社代表取締役社長(現任) 平成30年4月 株式会社IHI顧問(現任) 平成30年6月 株式会社コア取締役(現任)	(注)3	200
常勤監査役	-	菅沼 博之	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和59年4月 American Honda Motor Co.,Inc.駐在 平成9年6月 本田技研工業株式会社国際人事室室長 平成10年6月 American Honda Motor Co.,Inc.副社長 平成14年4月 株式会社本田技術研究所栃木研究所 取締役所長 平成18年4月 日信工業株式会社 経営管理本部長 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 同社常務取締役兼内部監査室長 平成26年10月 不二製油株式会社グローバル戦略本部人事総務Divisionアドバイザー 平成28年4月 不二製油グループ本社株式会社CFOチームアドバイザー 平成30年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	北岡 昭	昭和32年8月12日生	昭和55年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 昭和60年9月 赤松税理士事務所入所 昭和63年9月 中山税理士事務所入所 平成4年4月 北岡昭税理士事務所開設所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	荻野 正和	昭和52年12月10日生	平成14年10月 弁護士登録 平成18年11月 たつのひまわり基金法律事務所所長 平成23年3月 たつの法律事務所所長(現任) 平成27年4月 兵庫県弁護士会副会長 平成27年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						228,073

- (注) 1. 取締役小田重廣及び取締役桑田始は、社外取締役であります。
2. 監査役菅沼博之、北岡昭及び荻野正和は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成30年8月28日開催の株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成30年8月28日開催の株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し「経営意思決定の迅速化」を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行う「透明かつ効率的な企業経営」を実践することにより、社会から信頼される会社となることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、その施策として取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法令に定められた事項及び経営に関する重要事項の審議及び決議を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

・監査役会

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。また、各監査役が取締役会に出席し当社の意思決定等を監視し、必要に応じて意見を述べるなど、透明かつ公正な経営監視体制の強化を図っております。

・経営会議

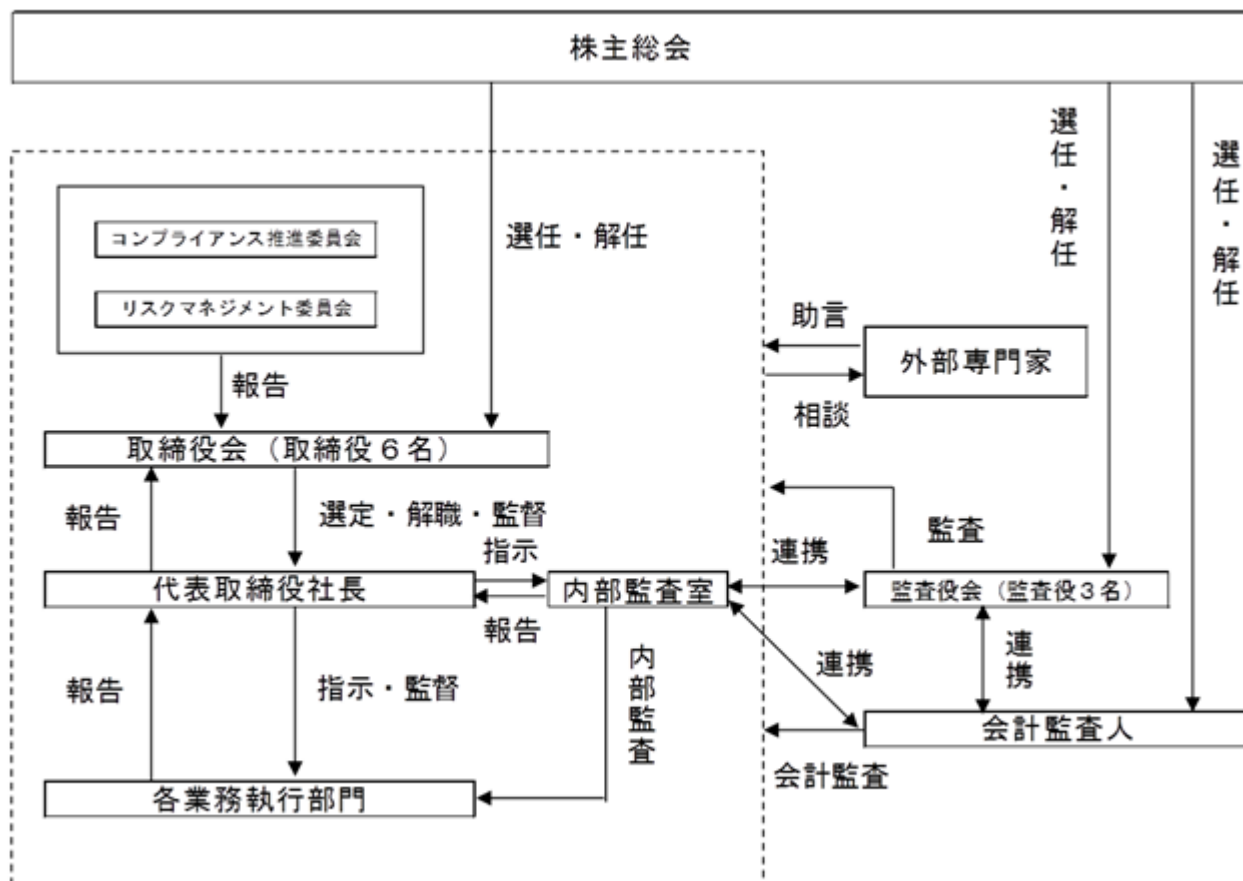
経営効率の向上を図るため監査役出席のもと、月1回開催している経営会議において業務執行に関する基本的事項及び重要事項を審議し、意思決定の迅速化・効率化を推進しております。

・コンプライアンス推進委員会

管理本部長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を開催し、行動指針や法令及び定款・社内規程に反する事態に備えるとともに、行動指針や法令遵守が社内風土として定着するよう指導・教育を行っております。

当社は、経営の健全性及び透明性及び意思決定の迅速化を図るため、上記の企業統治体制を採用しております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制については以下のとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を以下の内容のとおり取締役会において決議しております。

- (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 経営理念を定め、それを実現するための具体的な行動規範として社は（信頼を築く5つの行動）を制定しています。
 - ・ コンプライアンス規程を定めています。
 - ・ 内部通報制度を構築し、企業倫理に反する行為を防止しています。
 - ・ 反社会的勢力対応要領を定め、反社会的勢力の排除に努めています。
 これらの取り組みにより、職務の執行が法令及び定款に適合することが確保できると考えています。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は文書管理規程により適切に保存及び管理を行うこととしています。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険性に関する分析や検討・対策を行うためのリスクマネジメント委員会を毎年実施することとしています。また、これらの実施内容や方法をまとめたリスク管理規程を定めています。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画・単年度の経営計画を作成します。これをベースに毎月、計画と実績の検証を行います。また、組織規程や決裁権限基準を定めることにより、迅速かつ適切な意思決定が行える体制を構築します。
- (ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社だけでなく子会社でも法令遵守及び効率的な職務の執行が行えるよう上海子会社管理規程を定めています。また、当社内部監査室は子会社を含めた内部監査を実行し、問題点は改善指示を出し、改善を完了することとしています。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

常勤監査役は、内部監査室の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。また、使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議し配置することとしています。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・評価・異動及び懲戒は監査役会の意見を徴してこれを尊重します。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令に定められるものの他に重要会議への監査役の出席、内部監査室との連携により情報を共有し、また監査役に報告を求められた場合は、適切に報告をすることとしています。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の権限、重要な会議への出席、取締役への改善指示の報告など、監査が実効的に行えるよう監査役監査規程を定めています。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力対応要領において反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、断固とした姿勢で対応することを規定しています。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

(a) 当社は、反社会的勢力対応要領、その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を示すことで、その徹底を図っており、具体的には次のとおりの体制を整備しています。

- ・反社会的勢力に対する対応としては、新規取引の開始時において、企業情報をもとに記事検索調査媒体を活用し、調査しています。また、継続的取引先においても、年1回定期調査をしています。
- ・反社会的勢力との関係のある企業との取引を排除するため、当社の取引先に対し、反社会的勢力の基準を明確にし、契約書又は覚書を締結しています。

(b) (公財)暴力団追放兵庫県民センターの賛助会員になり、また暴力追放協力事業所登録をしています。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、当社及び当社グループ会社の各部門の業務活動が法令・定款及び社内規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か、また、内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況について監査することを目的にしております。内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)がその責任を担っており、代表取締役社長の承認を受けた「内部監査計画書」に基づき、業務監査において問題点の指摘、改善の提案・フォローを実施しております。内部監査の結果については、具体的な解決方法を提示し、改善状況を定期的に確認し、内容を代表取締役社長、監査役及び関係部署へ報告しております。
- ・監査役監査は監査役3名(うち社外監査役3名)の体制で行っており、代表取締役社長との意見交換、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門などへのヒアリング、子会社調査等を行うとともに、内部監査室との連携をとりながら、監査の実効性、効率性を高めています。
- ・内部監査室と監査役及び会計監査人は、情報の共有・相互連携を図るとともに、必要に応じて内部統制部門と連携し、内部統制に関する報告、意見交換を行っております。

ヘ. 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員業務執行社員松井理晃氏、木下洋氏、山田岳氏であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「5．役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役の桑田始は、株式会社J E C Cの代表取締役社長、日本教育情報機器株式会社の代表取締役社長、株式会社I H Iの顧問及び株式会社コアの取締役を兼任しておりますが、当社と兼任先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の北岡昭は、北岡昭税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と兼任先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の荻野正和は、たつの法律事務所の所長を兼任しておりますが、当社と兼任先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、独立した立場からの監督・助言機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを求めています。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針内容

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の小田重廣は、米国公認会計士の資格を有しており、長年にわたり海外ビジネスに関わった経験を活かし、独立行政法人日本貿易振興機構の海外進出支援専門家として様々な企業の経営者へアドバイスをしております。その経営の専門家としての知見と一部上場企業での数々の管理職経験が当社取締役として適任であると判断しております。

社外取締役の桑田始は、通商産業省（現経済産業省）で多様な部門を経験後、経済産業省大臣官房審議官等の要職を歴任、その後、一般産業界でグローバルビジネス部門のマネジメントを経験しており、企業経営全般に精通しております。その経験や知識が当社取締役として適任であると判断しております。

社外監査役の菅沼博之は、長年、一部上場企業において国際畑を歩まれた後、経営の中核として人事並びに内部監査に精通し主に管理部門の役員を経験されてきました。今後、当社がグローバル展開を視野に入れる中で、当社の企業価値の向上及び海外も含めたコーポレートガバナンスの強化に貢献いただけるものと判断しております。

社外監査役の北岡昭は、北岡昭税理士事務所の所長であります。税理士としての知識・経験を活かし民間企業の実態もよく知る会計専門家として率直かつ適切な指摘・助言を得ており、当社監査役として適任であると判断しております。

社外監査役の荻野正和は、弁護士資格を有しており、法律に関する高度な知見を有しており当社監査役として適任であると判断しております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受ける等の監督を行っております。また、監査役監査、内部監査及び会計監査と連携をとり、また内部統制部門とも必要に応じて情報交換・意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、常勤監査役は、毎月開催される経営会議に出席し意見交換や情報共有を行うとともに、社内の様々な部門に対してヒアリングを行い内部統制に関する指摘・指導を行っております。また、会計監査人及び内部統制部門と連携をとり、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等を行うことにより、業務の適正性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループを取り巻く様々なリスク（企業経営目的の達成及び業務遂行を阻害する要因）の未然防止及び発生時のリスク最小化のために各リスクの管理規程を整備し、リスク管理を恒常的に行う体制の整備及びその円滑な運営等に努めております。

また、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点からコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、リスクマネジメント委員会を設置し、公正な立場で評価、指摘、指導を行い、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,661	74,825	-	-	6,835	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	13,200	13,200	-	-	-	5

取締役及び監査役の報酬額には、役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
パナソニック(株)	10,350	14,702	取引関係強化のため
大丸エナウィン(株)	6,576	5,241	取引関係強化のため

当事業年度

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	21,708	358	-	- (-)

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
パナソニック(株)	10,350	15,416
大丸エナウィン(株)	7,078	6,292

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における非支配株主保護についての方策

当社の代表取締役社長である中島義兼は支配株主に該当しております。当社は、支配株主との取引は行わない方針ですが、例外的に取引を行う場合には、通常の一般取引と同様の条件や市場価格を参考としてその妥当性を検証するとともに、社外監査役も参画した取締役会にて十分に審議した上で意思決定を行うこととし、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,200	-	26,900	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	24,200	-	26,900	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、新株式発行に関するコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画、監査内容、監査日程等を勘案して、協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計専門誌の定期購読及び監査法人他主催の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,998	1,560,905
受取手形及び売掛金	1,658,188	2,215,150
未成工事支出金	30,434	77,181
原材料及び貯蔵品	6,189	15,207
繰延税金資産	43,666	70,267
その他	61,296	83,588
貸倒引当金	-	1,178
流動資産合計	2,855,774	4,021,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,218	352,858
減価償却累計額	77,866	92,987
減損損失累計額	6,311	6,311
建物及び構築物(純額)	262,041	253,559
機械装置及び運搬具	6,464	4,891
減価償却累計額	3,729	2,142
機械装置及び運搬具(純額)	2,735	2,748
工具、器具及び備品	40,222	50,283
減価償却累計額	25,010	34,181
工具、器具及び備品(純額)	15,212	16,102
土地	93,797	93,797
リース資産	49,697	22,212
減価償却累計額	36,975	11,169
リース資産(純額)	12,721	11,043
有形固定資産合計	386,508	377,252
無形固定資産		
リース資産	10,635	7,431
その他	3,758	43,788
無形固定資産合計	14,394	51,219
投資その他の資産		
投資有価証券	19,943	74,148
長期前払費用	89,331	94,499
退職給付に係る資産	28,954	26,804
繰延税金資産	30,024	34,340
その他	52,916	61,002
貸倒引当金	5,265	4,921
投資その他の資産合計	215,905	285,872
固定資産合計	616,807	714,344
資産合計	3,472,582	4,735,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	732,963	1,154,921
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
リース債務	9,796	7,557
未払法人税等	151,659	205,938
賞与引当金	98,810	141,164
その他	252,513	298,170
流動負債合計	1,305,735	1,867,744
固定負債		
長期借入金	160,020	100,028
リース債務	15,756	14,859
役員退職慰労引当金	164,756	164,582
退職給付に係る負債	116,363	128,407
資産除去債務	12,065	13,995
その他	100	341
固定負債合計	469,062	422,214
負債合計	1,774,797	2,289,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,927	550,628
資本剰余金	269,427	436,128
利益剰余金	1,038,351	1,453,716
自己株式	26	26
株主資本合計	1,691,680	2,440,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,010	4,690
為替換算調整勘定	1,886	608
その他の包括利益累計額合計	5,123	4,081
新株予約権	981	981
純資産合計	1,697,784	2,445,509
負債純資産合計	3,472,582	4,735,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	8,777,946	11,148,841
売上原価	1,689,684	1,869,346
売上総利益	1,878,261	2,453,495
販売費及び一般管理費	2,139,479	2,167,266
営業利益	538,781	777,228
営業外収益		
受取利息	450	1,107
受取配当金	361	362
為替差益	2,514	1,364
受取手数料	1,241	1,252
受取家賃	1,839	2,416
その他	1,302	2,576
営業外収益合計	7,709	9,080
営業外費用		
支払利息	1,954	1,747
支払手数料	5,000	-
租税公課	2,650	2,800
株式交付費	-	4,825
新株予約権発行費	2,637	-
その他	994	840
営業外費用合計	13,236	10,214
経常利益	533,255	776,094
税金等調整前当期純利益	533,255	776,094
法人税、住民税及び事業税	182,145	278,828
法人税等調整額	9,577	29,883
法人税等合計	172,567	248,944
当期純利益	360,687	527,149
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	360,687	527,149

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	360,687	527,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,852	2,319
為替換算調整勘定	5,266	1,278
その他の包括利益合計	2,414	1,041
包括利益	358,273	526,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,273	526,107
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,927	269,427	761,503	-	1,414,858
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			83,839		83,839
親会社株主に帰属する当期純利益			360,687		360,687
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	276,848	26	276,821
当期末残高	383,927	269,427	1,038,351	26	1,691,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,157	3,379	7,537	-	1,422,396
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					83,839
親会社株主に帰属する当期純利益					360,687
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,852	5,266	2,414	981	1,433
当期変動額合計	2,852	5,266	2,414	981	275,388
当期末残高	7,010	1,886	5,123	981	1,697,784

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,927	269,427	1,038,351	26	1,691,680
当期変動額					
新株の発行	166,701	166,701			333,402
剰余金の配当			111,784		111,784
親会社株主に帰属する当期純利益			527,149		527,149
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	166,701	166,701	415,364	-	748,766
当期末残高	550,628	436,128	1,453,716	26	2,440,446

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,010	1,886	5,123	981	1,697,784
当期変動額					
新株の発行					333,402
剰余金の配当					111,784
親会社株主に帰属する当期純利益					527,149
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	1,278	1,041		1,041
当期変動額合計	2,319	1,278	1,041	-	747,724
当期末残高	4,690	608	4,081	981	2,445,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,255	776,094
減価償却費	41,403	37,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	835
賞与引当金の増減額(は減少)	21,222	42,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,766	174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	322	2,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,753	12,044
受取利息及び受取配当金	811	1,470
支払利息	1,954	1,747
株式交付費	-	4,825
為替差損益(は益)	2,296	1,300
売上債権の増減額(は増加)	119,707	553,766
たな卸資産の増減額(は増加)	5,344	55,765
仕入債務の増減額(は減少)	48,977	420,290
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,493	19,556
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,667	25,008
その他	4,309	771
小計	599,322	691,766
利息及び配当金の受取額	814	1,277
利息の支払額	1,913	1,732
法人税等の支払額	144,808	227,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,416	464,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,032	12,021
定期預金の払戻による収入	-	55,235
有形固定資産の取得による支出	18,441	19,328
無形固定資産の取得による支出	470	25,122
資産除去債務の履行による支出	1,515	-
投資有価証券の取得による支出	429	57,546
敷金及び保証金の差入による支出	5,965	6,637
敷金及び保証金の回収による収入	3,665	585
長期前払費用の取得による支出	5,441	5,578
その他	2,470	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,099	72,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	93,607	59,992
株式の発行による収入	-	328,576
配当金の支払額	82,942	111,231
自己株式の取得による支出	26	-
新株予約権の発行による収入	981	-
新株予約権の発行による支出	2,637	-
その他	12,935	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,166	154,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,365	2,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,784	548,260
現金及び現金同等物の期首残高	598,463	813,248
現金及び現金同等物の期末残高	813,248	1,361,509

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海三機大樓設備維修有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金...個別法

原材料.....総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

工具、器具及び備品 2~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	650,000	850,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	115千円	4,006千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
給料及び手当	610,252千円	777,394千円
賞与引当金繰入額	37,212	53,079
退職給付費用	13,743	17,792
役員退職慰労引当金繰入額	7,766	7,435

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,108千円	3,341千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,108	3,341
税効果額	1,256	1,021
その他有価証券評価差額金	2,852	2,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,266	1,278
その他の包括利益合計	2,414	1,041

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,589,285	-	-	5,589,285
合計	5,589,285	-	-	5,589,285
自己株式				
普通株式(注)	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	981
	合計	-	-	-	-	-	981

(注) 第2回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,839	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,784	利益剰余金	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,589,285	200,000	-	5,789,285
合計	5,589,285	200,000	-	5,789,285
自己株式				
普通株式	43	-	-	43
合計	43	-	-	43

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200,000株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	981
	合計	-	-	-	-	-	981

(注) 第2回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,784	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	162,098	利益剰余金	28	平成30年5月31日	平成30年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	1,055,998千円	1,560,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	242,749	199,396
現金及び現金同等物	813,248	1,361,509

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電気錠システム及びサーバー並びにパソコン等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用し、また資金調達については、短期的な運転資金及び設備投資資金として銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、外貨建債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建預金及び外貨建金銭債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、流動性リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。最終返済日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に基づき、見積提出及び受注時に信用調査を行っております。また、個別の取引毎に支払条件等の確認を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、入金・支払情報データ等に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新しております。また、複数の金融機関から融資枠を確保しており、機動的に資金調達が可能となる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,055,998	1,055,998	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,658,188	1,658,188	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	19,943	19,943	-
資産計	2,734,130	2,734,130	-
(1) 工事未払金	732,963	732,963	-
(2) 長期借入金	220,012	219,783	228
(3) リース債務	25,552	25,948	396
負債計	978,527	978,695	167

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,560,905	1,560,905	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,215,150	2,215,150	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	74,148	74,148	-
資産計	3,850,204	3,850,204	-
(1) 工事未払金	1,154,921	1,154,921	-
(2) 長期借入金	160,020	159,789	230
(3) リース債務	22,416	23,501	1,084
負債計	1,337,358	1,338,212	854

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を長期借入金の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,055,998	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,658,188	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	2,714,186	-	-	-

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,560,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,215,150	-	-	-
投資有価証券	-	54,410	-	-
合計	3,776,056	54,410	-	-

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	59,992	59,992	59,992	40,036	-	-
リース債務	9,796	6,279	4,249	3,443	1,411	372
合計	69,788	66,271	64,241	43,479	1,411	372

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	59,992	59,992	40,036	-	-	-
リース債務	7,557	5,604	4,879	2,932	1,443	-
合計	67,549	65,596	44,915	2,932	1,443	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,943	9,845	10,097
	(2) 社債	-	-	-
	小計	19,943	9,845	10,097
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,943	9,845	10,097

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	21,708	10,277	11,431
	(2) 社債	-	-	-
	小計	21,708	10,277	11,431
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	52,439	57,114	4,675
	小計	52,439	57,114	4,675
合計		74,148	67,392	6,756

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。これらによる給付額は、従業員退職金規程及び確定給付企業年金規約に基づいて算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	465,643	495,185
勤務費用(千円)	45,792	48,406
利息費用(千円)	2,588	2,591
数理計算上の差異の発生額(千円)	2,228	2,496
退職給付の支払額(千円)	21,067	5,743
退職給付債務の期末残高(千円)	495,185	542,936

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
年金資産の期首残高(千円)	386,311	407,776
期待運用収益(千円)	5,794	6,116
数理計算上の差異の発生額(千円)	945	2,477
事業主からの拠出額(千円)	32,986	35,844
退職給付の支払額(千円)	16,370	4,408
年金資産の期末残高(千円)	407,776	442,851

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	378,821	416,047
年金資産(千円)	407,776	442,851
	28,954	26,804
非積立型制度の退職給付債務(千円)	116,363	128,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	87,409	101,603
退職給付に係る負債(千円)	116,363	128,407
退職給付に係る資産(千円)	28,954	26,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	87,409	101,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
勤務費用(千円)	45,792	48,406
利息費用(千円)	2,588	2,591
期待運用収益(千円)	5,794	6,116
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,174	4,974
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	45,761	49,855

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しているため、該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しているため、該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
一般勘定	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割引率	0.556%	0.556%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 当社は定額制度を採用しているため、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金	981	981

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 51名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 109,000株
付与日	平成28年10月26日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」 に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成30年9月1日 至平成31年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	109,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	109,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	667
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	9

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,218千円	42,911千円
未払費用	4,268	6,087
未払事業税	9,593	13,082
退職給付に係る負債	35,584	39,267
減損損失	2,434	2,361
役員退職慰労引当金	50,399	50,329
資産除去債務	3,689	4,279
その他	11,593	18,245
繰延税金資産小計	147,782	176,563
評価性引当額	56,421	59,153
繰延税金資産合計	91,360	117,409
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,087	2,065
建物附属設備(資産除去費用)	2,181	2,538
退職給付に係る資産	8,854	8,196
その他	3,545	-
繰延税金負債合計	17,669	12,801
繰延税金資産の純額	73,691	104,607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	0.41
住民税均等割	0.70	0.52
評価性引当額の増減	0.12	0.35
中国子会社との税率差	0.02	0.02
その他	0.19	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.36	32.08

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
期首残高	11,226千円	12,065千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	665	1,746
時の経過による調整額	173	184
期末残高	12,065	13,995

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「空調機器メンテナンス事業」「トータルメンテナンス事業」の2区分から「メンテナンス事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、当連結会計年度より、各事業部別に配置していた営業担当を集約し窓口を一本化すること及び自社メンテナンスエンジニアを一括管理し多能工化を推進することによって、全社の生産性を上げ、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供することを目的に、会社組織を変更しております。

これら会社組織の変更を含む事業展開、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
パナソニック産機システムズ(株)	1,806,779
(株)ライフコーポレーション	1,303,320
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,111,059

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,558,589
パナソニック産機システムズ(株)	1,756,611
(株)ライフコーポレーション	1,467,958

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
1株当たり純資産額（円）	303.58	422.25
1株当たり当期純利益金額（円）	64.53	93.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	64.21	92.74

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	360,687	527,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	360,687	527,149
期中平均株式数（株）	5,589,251	5,622,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（株）	28,234	62,347
（うち新株予約権（株））	(28,234)	(62,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年7月12日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を平成30年8月28日開催の第41期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)において決議いたしました。

・役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成30年8月28日開催の本総会終結の時をもって廃止いたしました。現任の取締役のうち、本総会後も引き続き在任する取締役につきましては、本総会終結の時までの労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社における一定の基準に従い、取締役について総額156,545,234円以内において退職慰労金を打ち切り支給することとし、各取締役の退任後に支払う予定です。

・譲渡制限付株式報酬制度の導入について

1. 本制度を導入する理由

当社取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することを目的として、本制度を導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額は、平成29年8月29日開催の第40期定時株主総会において、年額150,000千円以内(うち社外取締役分を20,000千円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とご承認頂いておりますが、これとは別枠で譲渡制限付株式の交付を目的として年額50,000千円以内の範囲で支給することをご承認いただいております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は、年30,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)とします。なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

対象取締役が割当てを受けた当社の普通株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	59,992	59,992	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,796	7,557	2.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,020	100,028	0.47	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,756	14,859	3.74	平成31年～35年
合計	245,564	182,436	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,992	40,036	-	-
リース債務	5,604	4,879	2,932	1,443

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,125,321	5,279,133	7,866,428	11,148,841
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	29,598	383,460	526,578	776,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	20,019	262,157	358,192	527,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.58	46.90	64.09	93.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.58	43.32	17.18	29.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,656	1,537,314
受取手形	34,646	388,459
売掛金	1,555,415	1,747,428
未成工事支出金	30,434	77,181
原材料及び貯蔵品	6,189	14,306
前渡金	26,352	26,544
前払費用	24,080	33,245
繰延税金資産	43,433	69,266
その他	2 11,000	2 22,821
貸倒引当金	-	214
流動資産合計	2,762,209	3,916,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,285	246,346
構築物	7,755	7,213
機械及び装置	338	177
工具、器具及び備品	14,957	15,795
土地	93,797	93,797
リース資産	12,721	6,883
有形固定資産合計	383,856	370,213
無形固定資産		
特許権	477	432
商標権	533	425
ソフトウェア	2,674	10,518
ソフトウェア仮勘定	-	27,200
リース資産	10,635	7,431
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	14,394	46,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,943	74,148
出資金	120	10
関係会社出資金	28,448	28,448
破産更生債権等	5,265	4,921
長期前払費用	89,049	94,499
前払年金費用	28,954	26,804
敷金及び保証金	37,888	43,462
繰延税金資産	30,024	34,340
その他	2 25,364	2 26,347
貸倒引当金	5,265	4,921
投資その他の資産合計	259,794	328,060
固定資産合計	658,045	744,352
資産合計	3,420,254	4,660,706
負債の部		
流動負債		
工事未払金	697,425	1,108,415
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
リース債務	9,796	6,282
未払金	46,975	79,617
未払費用	92,407	100,649
未払法人税等	148,781	205,938
未払消費税等	77,916	67,549
前受金	20,463	25,204
預り金	10,697	11,634
賞与引当金	98,081	140,324
その他	992	6,827
流動負債合計	1,263,530	1,812,437
固定負債		
長期借入金	160,020	100,028
リース債務	15,756	9,473
役員退職慰労引当金	164,756	164,582
退職給付引当金	116,363	128,407
資産除去債務	12,065	13,995
その他	100	100
固定負債合計	469,062	416,586
負債合計	1,732,592	2,229,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,927	550,628
資本剰余金		
資本準備金	269,427	436,128
資本剰余金合計	269,427	436,128
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	986,342	1,399,280
利益剰余金合計	1,026,342	1,439,280
自己株式	26	26
株主資本合計	1,679,671	2,426,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,010	4,690
評価・換算差額等合計	7,010	4,690
新株予約権	981	981
純資産合計	1,687,662	2,431,682
負債純資産合計	3,420,254	4,660,706

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	8,559,424	10,868,450
売上原価	6,736,185	8,477,512
売上総利益	1,823,239	2,390,937
販売費及び一般管理費	1,128,619	1,614,633
営業利益	533,619	776,304
営業外収益		
受取利息	2,714	1,021
受取配当金	361	362
為替差益	121	741
受取手数料	1,241	1,252
受取家賃	1,839	2,416
その他	2,694	2,100
営業外収益合計	6,971	6,795
営業外費用		
支払利息	1,954	1,574
租税公課	2,650	2,800
支払手数料	5,000	-
新株予約権発行費	2,637	-
株式交付費	-	4,825
その他	1,824	893
営業外費用合計	14,065	10,093
経常利益	526,525	773,006
税引前当期純利益	526,525	773,006
法人税、住民税及び事業税	181,254	277,409
法人税等調整額	9,564	29,126
法人税等合計	171,689	248,283
当期純利益	354,835	524,723

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		915,640	13.6	957,764	11.2
労務費		1,121,104	16.6	1,207,625	14.2
外注費		4,385,793	65.0	6,021,410	70.6
経費		324,616	4.8	337,459	4.0
当期総製造費用		6,747,155	100.0	8,524,259	100.0
期首未成工事棚卸高		19,465		30,434	
合計		6,766,620		8,554,694	
期末未成工事棚卸高		30,434		77,181	
売上原価		6,736,185		8,477,512	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	383,927	269,427	269,427	20,000	20,000	715,345	755,345	-	1,408,700
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当						83,839	83,839		83,839
当期純利益						354,835	354,835		354,835
自己株式の取得								26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	270,996	270,996	26	270,970
当期末残高	383,927	269,427	269,427	20,000	20,000	986,342	1,026,342	26	1,679,671

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,157	4,157	-	1,412,858
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				83,839
当期純利益				354,835
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,852	2,852	981	3,833
当期変動額合計	2,852	2,852	981	274,803
当期末残高	7,010	7,010	981	1,687,662

当事業年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	383,927	269,427	269,427	20,000	20,000	986,342	1,026,342	26	1,679,671	
当期変動額										
新株の発行	166,701	166,701	166,701						333,402	
剰余金の配当						111,784	111,784		111,784	
当期純利益						524,723	524,723		524,723	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	166,701	166,701	166,701	-	-	412,938	412,938	-	746,340	
当期末残高	550,628	436,128	436,128	20,000	20,000	1,399,280	1,439,280	26	2,426,011	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,010	7,010	981	1,687,662
当期変動額				
新株の発行				333,402
剰余金の配当				111,784
当期純利益				524,723
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	2,319		2,319
当期変動額合計	2,319	2,319	-	744,020
当期末残高	4,690	4,690	981	2,431,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金...個別法

原材料.....総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他の工事
工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「賃貸収入」（当事業年度は53千円）及び「営業外費用」に区分掲記しておりました「賃貸原価」（当事業年度は53千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	650,000	850,000

2. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	6,478千円	5,243千円
長期金銭債権	17,434千円	15,729千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.87%、当事業年度64.38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.13%、当事業年度35.62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
給料及び手当	586,475千円	752,292千円
賞与引当金繰入額	36,677	53,023
役員退職慰労引当金繰入額	7,766	7,435
退職給付費用	13,743	17,792

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
営業取引による取引高	- 千円	- 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,711	53

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年5月31日）

関係会社出資金（貸借対照表計上額は28,448千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成30年5月31日）

関係会社出資金（貸借対照表計上額は28,448千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,218千円	42,911千円
未払費用	4,268	6,087
未払事業税	9,593	13,082
退職給付引当金	35,584	39,267
関係会社出資金評価損	10,697	10,697
減価償却費	4,695	6,369
減損損失	2,434	2,361
役員退職慰労引当金	50,399	50,329
資産除去債務	3,689	4,279
その他	6,534	10,874
繰延税金資産小計	158,115	186,259
評価性引当額	66,988	69,851
繰延税金資産合計	91,127	116,408
繰延税金負債		
税務上売上減算額	3,545	-
その他有価証券評価差額金	3,087	2,065
建物附属設備（資産除去費用）	2,181	2,538
前払年金費用	8,854	8,196
繰延税金負債合計	17,669	12,801
繰延税金資産の純額	73,458	103,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17	0.39
住民税均等割	0.71	0.52
評価性引当額の増減	0.12	0.37
その他	0.04	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.61	32.12

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	254,285	6,280	-	14,218	246,346	89,625
	構築物	7,755	359	-	902	7,213	3,361
	機械及び装置	338	-	109	51	177	151
	工具、器具及び備品	14,957	10,002	-	9,164	15,795	31,856
	土地	93,797	-	-	-	93,797	-
	リース資産	12,721	-	-	5,838	6,883	10,791
	計	383,856	16,641	109	30,175	370,213	135,786
無形 固定資産	特許権	477	-	-	45	432	246
	商標権	533	-	-	108	425	660
	ソフトウェア	2,674	10,682	-	2,838	10,518	46,521
	ソフトウェア仮勘定	-	27,200	-	-	27,200	-
	リース資産	10,635	-	-	3,204	7,431	8,591
	電話加入権	72	-	-	-	72	-
	計	14,394	37,882	-	6,197	46,079	56,019

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(増加)	東京センター増床による増加額	3,741千円
	研修センターの間仕切り設置による増加額	2,380千円
工具、器具及び備品 (増加)	パソコン購入による増加額	8,822千円
	空調機購入による増加額	603千円
ソフトウェア(増加)	開発支援ツール取得による増加額	10,022千円
ソフトウェア仮勘定 (増加)	新基幹システムの取得による増加額	27,200千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,265	214	343	5,135
賞与引当金	98,081	140,324	98,081	140,324
役員退職慰労引当金	164,756	7,435	7,610	164,582

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年5月31日
剰余金の配当の基準日	毎年5月31日 毎年11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sanki-s.co.jp
株主に対する特典	株主優待 1 対象となる株主 毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株(1単元)以上保有する株主 2 優待内容 100株以上 QUOカード1,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年8月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日近畿財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日近畿財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月12日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年4月3日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成30年3月16日近畿財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 有価証券届出書（新株式発行及び株式売出し）及びその添付書類
平成30年3月16日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（新株式発行及び株式売出し）の訂正届出書
平成30年3月26日近畿財務局長に提出
平成30年3月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月29日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三機サービスの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三機サービスが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月29日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三機サービスの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。